

平成27事業年度

財 務 諸 表

第 12 期

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	62,632,816	
減価償却累計額	△ 30,534,944	32,097,871
構築物	3,719,466	
減価償却累計額	△ 2,316,587	1,402,879
機械装置	339,379	
減価償却累計額	△ 41,568	297,811
工具器具備品	43,811,054	
減価償却累計額	△ 30,580,337	13,230,717
図書		2,981,479
美術品・收藏品		69,247
車両運搬具	67,752	
減価償却累計額	△ 26,342	41,410
建設仮勘定		15,962
有形固定資産合計		72,374,983
2. 無形固定資産		
特許権		85,997
ソフトウェア		102,765
電話加入権		378
特許権仮勘定		80,527
無形固定資産合計		269,668
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		1,300,023
長期前払費用		293
預託金		420
投資その他の資産計		1,300,737
固定資産合計		73,945,389
II. 流動資産		
現金及び預金		9,479,683
未収学生納付金収入		46,530
未収附属病院収入	4,888,127	
徴収不能引当金	△ 151,333	4,736,793
有価証券		399,959
医薬品		195,491
診療材料		140,634
貯蔵品		5,265
前渡金		2,403
前払費用		5,031
未収収益		1,584
その他流動資産		157,836
流動資産合計		15,171,214
資産合計		89,116,603

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,682,368		
資産見返補助金等	1,320,021		
資産見返寄附金	1,285,497		
資産見返物品受贈額	2,655,856		
建設仮勘定見返補助金等	4,050		
建設仮勘定見返寄附金	4,050	11,951,844	
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,232,738	
長期借入金		6,127,630	
資産除去債務		162,663	
退職給付引当金		389,965	
長期未払金		3,209,874	
固定負債合計			27,074,715
II. 流動負債			
寄附金債務	4,299,708		
前受受託研究費等	122,051		
前受受託事業費等	489,281		
前受金	463,651		
預り金	213,364		
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		886,619	
一年以内返済予定長期借入金		1,383,620	
未払金		6,275,278	
未払費用		33,496	
未払消費税等		3,246	
賞与引当金		152,699	
流動負債合計			14,323,018
負債合計			41,397,734
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	35,617,497		
資本金合計			35,617,497
II. 資本剰余金			
資本剰余金	24,296,093		
損益外減価償却累計額(△)	△ 22,483,775		
損益外減損損失累計額(△)	△ 2,268		
損益外利息費用累計額(△)	△ 17,585		
資本剰余金合計			1,792,464
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,931,299		
積立金	5,205,629		
当期末処分利益	1,171,978		
(うち当期総利益)	(1,171,978)		
利益剰余金合計			10,308,907
純資産合計			47,718,869
負債純資産合計			89,116,603

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日 ～ 平成28年3月31日)

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,708,765	
研究経費		2,593,671	
診療経費			
材料費	10,162,553		
委託費	1,168,357		
設備関係費	4,198,637		
経費	<u>1,669,254</u>	17,198,803	
教育研究支援経費		570,065	
受託研究費		618,956	
受託事業費		414,665	
役員人件費		128,812	
教員人件費			
常勤教員給与	8,875,999		
非常勤教員給与	<u>703,547</u>	9,579,547	
職員人件費			
常勤職員給与	9,030,865		
非常勤職員給与	<u>2,057,813</u>	<u>11,088,678</u>	43,901,966
一般管理費			1,039,125
財務費用			
支払利息		<u>254,984</u>	<u>254,984</u>
経常費用合計			<u>45,196,077</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		12,520,747	
授業料収益		3,272,692	
入学金収益		492,041	
検定料収益		96,597	
附属病院収益		25,090,503	
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	2,176		
その他受託研究等収益	685,488	687,664	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	32,205		
その他受託事業等収益	428,182	460,388	
寄附金収益		890,527	
施設費収益		52,215	
補助金等収益		558,908	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	3,276		
資産見返運営費交付金等戻入	935,158		
資産見返寄附金戻入	288,340		
資産見返補助金等戻入	385,564	1,612,340	
財務収益			
受取利息	12,266		
有価証券利息	6,630	18,897	
雑益			
財産貸付料収入	88,989		
文献複写料収入	1,173		
研究関連収入	218,329		
その他の雑益	105,777	414,269	
経常収益合計			46,167,795
経常利益			971,718
臨時損失			
固定資産除却損		28,020	28,020
臨時利益			
運営費交付金収益		51,678	51,678
当期純利益			995,377
目的積立金取崩額			176,601
当期総利益			1,171,978

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 907,753
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,517,987
	診療活動に伴う経費支出	△ 14,609,088
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 350,763
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 470,211
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 186,703
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 1,006,560
	人件費支出	△ 20,541,019
	補助金等支出	△ 537,011
	預り金等に係る支出	△ 271,454
	その他の業務支出	△ 48,655
	運営費交付金収入	12,204,841
	授業料収入	2,586,723
	入学金収入	458,765
	検定料収入	96,597
	附属病院収入	24,888,075
	受託研究等収入	897,202
	受託事業等収入	336,438
	財産貸付料収入	88,989
	補助金等収入	641,099
	寄附金収入	795,335
	預り金等に係る収入	275,982
	科学研究費補助金等の収支	△ 6,627
	その他の収入	865,901
	小計	3,682,114
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,682,114
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,950,143
	無形固定資産の取得による支出	△ 30,763
	施設費による収入	492,340
	定期預金の預入による支出	△ 7,400,000
	定期預金の払戻による収入	7,400,000
	小計	△ 1,088,566
	利息及び配当金の受取額	19,774
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,068,791
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 646,469
	PFI類似債務の返済による支出	△ 10,388
	長期借入金の返済による支出	△ 1,383,620
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 956,701
	小計	△ 2,997,179
	利息の支払額	△ 261,410
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,258,589
IV	資金増加額	△ 645,267
V	資金期首残高	10,124,950
VI	資金期末残高	9,479,683

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期末処分利益		1,171,978,988
	当期総利益	1,171,978,988	
II	利益処分額		
	積立金	1,171,978,988	1,171,978,988

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,708,765		
研究経費	2,593,671		
診療経費	17,198,803		
教育研究支援経費	570,065		
受託研究費	618,956		
受託事業費	414,665		
役員人件費	128,812		
教員人件費	9,579,547		
職員人件費	11,088,678	43,901,966	
一般管理費		1,039,125	
財務費用		254,984	
固定資産除却損		28,020	45,224,097
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 3,272,692	
入学金収益		△ 492,041	
検定料収益		△ 96,597	
附属病院収益		△ 25,090,503	
受託研究等収益		△ 687,664	
受託事業等収益		△ 460,388	
寄附金収益		△ 890,527	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 321,156	
資産見返寄附金戻入		△ 288,340	
財務収益		△ 18,897	
雑益		△ 195,939	△ 31,814,750
業務費用合計			13,409,346
II. 損益外減価償却相当額			
			1,900,503
III. 損益外利息費用相当額			
			2,675
IV. 損益外除売却差額相当額			
			237
V. 引当外賞与増加見積額			
			△ 44,083
VI. 引当外退職給付増加見積額			
			187,287
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		1,004	
政府出資の機会費用		-	1,004
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>15,456,971</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物 2～50年

構 築 物 2～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(重要な会計方針の変更)

該当事項なし。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	10,462,150千円
担保付債務	
長期借入金	6,127,630千円
一年以内返済予定	
長期借入金	1,383,620千円

2.保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センター 6,119,357千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,134,956千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 796,237千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は10,547千円である。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は156,754千円である。
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 30,196,572千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 23,392,591千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 6,803,981千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|-------------|
| | 1,294,280千円 |
|--|-------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-------------|
| | 2,417,920千円 |
|--|-------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|---|------------------|
| | <u>364,671千円</u> |
| 計 | 10,880,852千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-------------|
| 附属病院に関する借入金の元本償還額 | 2,340,321千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 901,431千円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 1,438,890千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- | | |
|---|--------------|
| | <u>152千円</u> |
| 計 | 1,439,042千円 |

2. 当事業年度は、中期目標、中期計画の期間の終了時点であるため、国立大学法人会計基準注解第56第3項に基づき、運営費交付金債務の残額51,678千円を臨時利益に計上している。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	9,479,683 千円
資金期末残高	9,479,683 千円
2.重要な非資金取引	
(1)無償譲与による資産の取得	
工具器具備品	181,869 千円
計	181,869 千円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	3,461,356 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	336,094千円
退職給付費用	97,550千円
退職給付の支給額	△43,679千円
期末における退職給付引当金	389,965千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	97,550千円
----------------	----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,699,982	1,707,875	7,892
(2)現金及び預金	9,479,683	9,479,683	—
(3)未収附属病院収入(*2)	4,736,793	4,736,793	—
(4)国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(6,119,357)	(6,417,220)	(297,862)
(5)長期借入金(*4)	(7,511,250)	(7,713,982)	(202,732)
(6)長期未払金(*5)	(4,162,414)	(3,959,543)	(△202,870)
(7)未払金(*5)	(5,322,737)	(5,322,737)	—

(*1)負債計上されているものについては、()で示している。

(*2)徴収不能引当金を控除している。

(*3)一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含めて表示している。

(*4)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*5)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

① 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

② 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	159,987千円
時の経過による調整額	2,675千円
期末残高	162,663千円

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

第 12 期

自：平成27年 4月 1日
至：平成28年 3月31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	14
25-2 固定負債	14
25-3 流動負債	14
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	15
26-2 関連公益法人等の財務状況	15
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	15
26-4 関連公益法人等の取引の状況	15

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84.特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90.資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,064,983	1,035,035	2,215	36,097,803	17,950,083	1,592,913	-	-	18,147,719
	構築物	2,290,489	73,209	15,801	2,347,898	1,625,855	91,911	-	-	722,043
	機械装置	17,861	-	-	17,861	9,662	1,667	-	-	8,198
	工具器具備品	3,987,271	4,224	17,475	3,974,020	2,892,497	214,010	-	-	1,081,523
	計	41,360,605	1,112,470	35,492	42,437,583	22,478,099	1,900,503	-	-	19,959,484
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	26,448,687	91,991	5,665	26,535,013	12,584,860	1,111,784	-	-	13,950,152
	構築物	1,367,534	4,033	-	1,371,567	690,731	63,039	-	-	680,835
	機械装置	321,518	-	-	321,518	31,905	18,656	-	-	289,612
	工具器具備品	34,753,047	5,404,055	320,068	39,837,033	27,687,839	2,877,091	-	-	12,149,194
	医療用放射性同位元素	25,911	-	25,911	-	-	-	-	-	-
	図書	2,966,350	15,128	-	2,981,479	-	-	-	-	2,981,479
	車両運搬具	30,471	38,923	1,641	67,752	26,342	1,966	-	-	41,410
計	65,913,521	5,554,132	353,288	71,114,365	41,021,679	4,072,538	-	-	30,092,685	
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	241,138	341,166	566,341	15,962	-	-	-	-	15,962
有形固定資産 合計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604
	建物	61,513,670	1,127,027	7,881	62,632,816	30,534,944	2,704,698	-	-	32,097,871
	構築物	3,658,024	77,243	15,801	3,719,466	2,316,587	154,950	-	-	1,402,879
	機械装置	339,379	-	-	339,379	41,568	20,324	-	-	297,811
	工具器具備品	38,740,318	5,408,280	337,544	43,811,054	30,580,337	3,091,102	-	-	13,230,717
	医療用放射性同位元素	25,911	-	25,911	-	-	-	-	-	-
	図書	2,966,350	15,128	-	2,981,479	-	-	-	-	2,981,479
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	30,471	38,923	1,641	67,752	26,342	1,966	-	-	41,410
	建設仮勘定	241,138	341,166	566,341	15,962	-	-	-	-	15,962
計	129,822,116	7,007,769	955,122	135,874,762	63,499,779	5,973,042	-	-	72,374,983	
無形固定資産	特許権	130,370	15,592	-	145,963	59,965	17,127	-	-	85,997
	ソフトウェア	276,214	10,924	-	287,138	184,373	33,686	-	-	102,765
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	378
	特許権仮勘定	73,485	26,414	19,372	80,527	-	-	-	-	80,527
	計	482,716	52,931	19,372	516,275	244,338	50,813	2,268	-	269,668
その他の資産	投資有価証券	1,700,235	178	400,390	1,300,023	-	-	-	-	1,300,023
	長期前払費用	155	286	149	293	-	-	-	-	293
	預託金	217	214	10	420	-	-	-	-	420
	計	1,700,609	679	400,550	1,300,737	-	-	-	-	1,300,737

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 建物の当期増加は、主に(上沖)附属中学校校舎改修(590,060千円)に伴う分。

3. 工具器具備品の当期増加は、主に病院情報管理システム(3,453,106千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	231,512	7,013,986	-	7,050,007	-	195,491	
診 療 材 料	173,403	1,998,867	-	2,031,636	-	140,634	
貯 蔵 品	5,461	5,265	-	5,461	-	5,265	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	宿舍駐車場	群馬県桐生市相生町	(m ²) 10.38		(千円) 55	
		群馬県前橋市天川大島町	4.13		22	
	そ の 他		703.45		126	
	小 計		717.96		205	
建 物	職員宿舍	群馬県桐生市相生町	53.32	鉄筋コンクリート造	621	
		群馬県前橋市天川大島町	183.52	鉄筋コンクリート造	178	
	小 計		236.84		799	
	合 計		954.80		1,004	

(4) PFIの明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモ ール整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~H42.8.31 (注1)	

(注1) PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	関西国際空港株式会社 第31回	199,322	200,000	199,934	-	平成28年9月20日満期償還
	大阪府 72	201,498	200,000	200,024	-	平成28年4月27日満期償還
	計	400,820	400,000	399,959	-	
貸借対照表 計上額				399,959		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利附農林債 744号	200,390	200,000	200,090	-	平成29年5月26日満期償還
	新関西国際空港株式会 社 第2回	299,910	300,000	299,969	-	平成29年12月20日満期償還
	利附農林債 い754	200,098	200,000	200,038	-	平成30年3月27日満期償還
	新関西国際空港株式会 社 第4回	200,000	200,000	200,000	-	平成30年9月14日満期償還
	利附農林債 い767	200,000	200,000	200,000	-	平成31年4月26日満期償還
	利附農林債 い771	199,890	200,000	199,925	-	平成31年8月27日満期償還
	計	1,300,288	1,300,000	1,300,023	-	
貸借対照表 計上額				1,300,023		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター	8,894,870	-	1,383,620	7,511,250 (1,383,620)	年 0.74%	平成46年9月18日	
計	8,894,870	-	1,383,620	7,511,250			

()内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10) 引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	170,808	152,699	170,808	-	152,699	
計	170,808	152,699	170,808	-	152,699	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,741,268	146,859	4,888,127	160,160	△ 8,826	151,333	
計	4,741,268	146,859	4,888,127	160,160	△ 8,826	151,333	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	336,094	97,550	43,679	389,965	
退職一時金に係る債務	336,094	97,550	43,679	389,965	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	336,094	97,550	43,679	389,965	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
借地上に建設した建物等（契約上の原状回復義務）	49,098	1,045	-	50,144	基準第90特定有
放射化物（放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律）	110,888	1,630	-	112,518	基準第90特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金	13	(千円) 7,076,059	-	(千円) -	1	(千円) 956,701	12	(千円) 6,119,357	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	15,833,362	671,354	-	16,504,717	※1
	目的積立金	2,449,215	954,250	-	3,403,465	※2
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	34,040	-	-	34,040	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 1,934,445	△ 35,492	-	△ 1,969,937	
	計	22,705,981	1,590,112	-	24,296,093	
	損益外減価償却 累計額	△ 20,618,527	△ 1,900,503	△ 35,255	△ 22,483,775	※3
	損益外減損損失 累計額	△ 2,268	-	-	△ 2,268	
	損益外利息費用 累計額	△ 14,909	△ 2,675	-	△ 17,585	
	差 引 計	2,070,276	△ 313,066	△ 35,255	1,792,464	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(上沖)附属中学校校舎改修に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち目的積立金の当期増加額は、(桐生)学生宿舎(啓真寮)改修工事に伴う固定資産の取得によるもの。

※3 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、(荒牧)基幹整備(給水管等)工事に伴う除却によるもの。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,212,782	992,847	-	5,205,629	当期増加額は 前期の利益処分によるもの。
準用通則法第44条第3項積立金	1,112,851	18,000	1,130,851	-	
教育研究積立金	1,112,851	18,000	1,130,851	-	
前中期目標期間繰越積立金	3,931,299	-	-	3,931,299	
計	9,256,932	1,010,847	1,130,851	9,136,928	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究積立金	176,601	教育研究環境等の充実に伴う費用等の発生に伴うもの。
	計	176,601	
その他	教育研究積立金	954,250	教育研究環境等の充実に伴う資産の調達に伴うもの。
	計	954,250	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費		255,910		
備品費		64,501		
印刷製本費		44,855		
水道光熱費		181,640		
旅費交通費		82,682		
賃借料		40,220		
保守費		25,257		
修繕費		101,915		
報酬・委託・手数料		205,731		
奨学費		336,892		
減価償却費		308,756		
その他		60,400		1,708,765
研究経費				
消耗品費		525,544		
備品費		151,451		
印刷製本費		26,601		
水道光熱費		125,995		
旅費交通費		224,371		
賃借料		48,508		
保守費		123,878		
修繕費		85,642		
諸会費		51,377		
報酬・委託・手数料		242,009		
減価償却費		909,691		
学用患者費用		54,247		
その他		24,352		2,593,671
診療経費				
材料費				
医薬品費	7,477,541			
診療材料費	2,613,940			
医療消耗器具備品費	71,071	10,162,553		
委託費				
検査委託費	113,708			
給食委託費	265,291			
寝具委託費	52,822			
医事委託費	310,573			
清掃委託費	82,726			
保守委託費	24,820			
その他	318,414	1,168,357		
設備関係費				
減価償却費	2,499,280			
機器賃借料	268,701			
修繕費	397,179			
機器保守費	1,033,475	4,198,637		
経費				
消耗品費	323,243			
備品費	20,260			
水道光熱費	754,630			
旅費交通費	21,817			
保守費	77,496			
損害保険料	35,178			
報酬・委託・手数料	382,505			
徴収不能引当金繰入額	△ 7,504			
その他	61,627	1,669,254		17,198,803
教育研究支援経費				
消耗品費		101,074		
備品費		14,616		
水道光熱費		38,793		
旅費交通費		9,408		
通信運搬費		7,766		
保守費		23,569		
修繕費		19,862		
報酬・委託・手数料		32,211		
減価償却費		173,865		
その他		148,896		570,065
受託研究費				
消耗品費		171,810		
備品費		27,431		
水道光熱費		46,648		
旅費交通費		47,603		
賃借料		6,626		
修繕費		8,345		
報酬・委託・手数料		54,239		
減価償却費		142,119		
常勤人件費(研究)		6,586		
非常勤人件費(管理)		97,364		
その他		10,179		618,956

受託事業費				
消耗品費			72,041	
備品費			7,827	
印刷製本費			4,745	
旅費交通費			27,603	
保守費			14,225	
諸会費			5,147	
報酬・委託・手数料			48,458	
減価償却費			25,862	
常勤人件費(研究)			135,875	
非常勤人件費(管理)			59,464	
その他			13,412	414,665
役員人件費				
報酬			65,463	
通勤手当			243	
賞与			20,493	
退職給付費用			35,385	
法定福利費			7,227	128,812
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,807,603			
通勤手当	71,160			
賞与	1,513,669			
賞与引当金繰入額	16,783			
退職給付費用	429,249			
法定福利費	1,037,533	8,875,999		
非常勤教員給与				
給料	603,152			
通勤手当	6,733			
賞与	15,784			
賞与引当金繰入額	763			
退職給付費用	10,851			
法定福利費	66,262	703,547		9,579,547
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,718,394			
通勤手当	83,025			
賞与	1,389,115			
賞与引当金繰入額	130,098			
退職給付費用	666,517			
法定福利費	1,043,714	9,030,865		
非常勤職員給与				
給料	1,721,575			
通勤手当	44,220			
賞与	27,583			
賞与引当金繰入額	5,053			
退職給付費用	4,767			
法定福利費	254,613	2,057,813		11,088,678
一般管理費				
消耗品費			89,116	
備品費			11,740	
印刷製本費			37,409	
水道光熱費			122,178	
旅費交通費			44,630	
通信運搬費			15,860	
賃借料			35,519	
保守費			36,088	
修繕費			59,644	
広告宣伝費			12,679	
諸会費			11,263	
報酬・委託・手数料			460,245	
租税公課			19,281	
減価償却費			63,776	
その他			19,691	1,039,125

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘 要
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成22年度	324	-	324	-	-	324	-	
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	
平成25年度	307,071	-	17,822	289,249	-	307,071	-	
平成26年度	969,178	-	483,104	486,074	-	969,178	-	
平成27年度	-	12,256,520	12,071,175	185,344	-	12,256,520	-	
合 計	1,276,574	12,256,520	12,572,426	960,668	-	13,533,094	-	

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注釈56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額51,678千円が含まれている。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	-	-	10,538,140	10,538,140	
業務達成基準	-	-	-	17,563	171,918	643,491	832,973	
費用進行基準	-	-	-	-	260,090	889,543	1,149,633	
会計基準第78第3項 による振替額(注)	324	-	-	259	-	51,095	51,678	
合 計	324	-	-	17,822	432,008	12,122,270	12,572,426	

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(上沖) 附属中学校校舎改修	322,130	-	309,954	12,175	
事業費	321,840	-	309,954	11,885	
事務費	290	-	-	290	
耐震対策事業(繰越)	125,210	-	125,210	-	
事業費	119,880	-	119,880	-	
事務費	5,330	-	5,330	-	
営繕事業	45,000	-	5,169	39,830	
計	492,340	-	440,333	52,006	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	33,996	-	786	-	-	33,209	
研究拠点形成費等補助金	306,082	-	36,217	-	-	269,864	
科学技術人材育成費補助金	145,032	-	799	-	-	144,233	
国立大学改革強化推進補助金	67,500	-	13,688	-	-	53,811	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	25,780	-	-	-	-	25,780	
中小企業経営支援等対策費補助金	8,499	-	-	-	-	8,499	
文化芸術振興費補助金	5,582	-	-	-	-	5,582	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	4,219	4,050	-	-	-	169	
医療研究開発推進事業費補助金	4,000	-	-	-	-	4,000	
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,997	-	-	-	-	1,997	
群馬県地域医療再生基金事業費補助金	29,234	-	29,200	-	-	33	
群馬県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	15,176	-	10,800	-	-	4,376	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	9,258	-	2,206	-	-	7,051	
群馬県死亡時画像診断システム等整備費補助金	4,483	-	4,483	-	-	-	
群馬県在宅医療総合推進事業費補助金	300	-	-	-	-	300	
合 計	661,139	4,050	98,180	-	-	558,908	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付		摘 要
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常 勤	(83,823) 83,823	(6) 6	(35,385) 35,385	(1) 1	
	非 常 勤	(-) 2,377	(-) 1	(-) -	(-) -	
	計	(83,823) 86,200	(6) 7	(35,385) 35,385	(1) 1	
教職員	常 勤	(11,070,003) 14,582,968	(1,598) 2,323	(990,919) 1,041,753	(121) 196	
	非 常 勤	(-) 2,419,050	(-) 1,377	(-) 15,618	(-) 107	
	計	(11,070,003) 17,002,018	(1,598) 3,700	(990,919) 1,057,372	(121) 303	
合 計	常 勤	(11,153,826) 14,666,791	(1,604) 2,329	(1,026,304) 1,077,139	(122) 197	
	非 常 勤	(-) 2,421,427	(-) 1,378	(-) 15,618	(-) 107	
	計	(11,153,826) 17,088,218	(1,604) 3,707	(1,026,304) 1,092,757	(122) 304	

- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 - 役員に対する報酬等の支給の基準
 - 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
 - 役員に対する退職手当の計算方法
 - 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
 - 教職員に対する給与の支給の基準
 - 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
 - 教職員に対する退職手当の計算方法
 - 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
- 上記支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費及び児童手当拠出金を含んでいない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	生体調節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	1,991,208	11,092,344	999,282	27,098,745	757,120	1,819,138	1,252,755	185,482	-	45,196,077	
業 務 費	1,498,168	10,710,682	981,158	26,717,397	754,692	1,817,750	1,237,441	184,675	-	43,901,966	
教育経費	49,290	1,125,852	176,130	64,574	6,201	2,154	256,806	27,755	-	1,708,765	
研究経費	9,781	1,363,531	-	371,345	236,972	578,490	3,233	30,317	-	2,593,671	
診療経費	32	217	-	16,244,841	-	953,712	-	-	-	17,198,803	
教育研究支援経費	10,321	72,526	-	626	-	-	438,130	48,459	-	570,065	
受託研究費	3,305	541,728	-	26,309	29,746	899	-	16,967	-	618,956	
受託事業費	-	61,455	-	335,531	1,073	-	15,435	1,169	-	414,665	
人件費	1,425,436	7,545,370	805,028	9,674,169	480,698	282,494	523,835	60,005	-	20,797,039	
一般管理費	492,839	381,658	18,123	127,012	2,427	1,388	14,868	807	-	1,039,125	
財務費用	200	2	-	254,335	-	-	445	-	-	254,984	
業務収益	2,162,294	11,084,313	995,016	27,621,281	757,533	1,923,491	1,344,061	260,906	18,897	46,167,795	
運営費交付金収益	1,377,500	6,280,751	741,501	2,540,093	449,230	435,820	598,835	97,014	-	12,520,747	
学生納付金収益	549,361	2,335,828	201,356	-	118,038	32,134	528,716	95,896	-	3,861,332	
附属病院収益	-	-	-	23,997,323	-	1,093,180	-	-	-	25,090,503	
受託研究等収益	24,822	563,924	-	27,031	30,480	899	-	40,506	-	687,664	
受託事業等収益	14,437	48,482	-	379,828	1,080	35	15,971	553	-	460,388	
寄附金収益	229	622,659	11,586	188,456	56,437	4,494	6,619	44	-	890,527	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	18,897	18,897	
雑 益	195,942	1,232,666	40,572	488,547	102,266	356,927	193,918	26,892	-	2,637,734	
業務損益	171,086	△ 8,031	△ 4,265	522,535	413	104,353	91,306	75,423	18,897	971,718	
土 地	6,148,924	8,992,990	3,454,000	2,235,702	152,028	278,458	378,903	596,596	-	22,237,604	
建 物	1,357,747	10,281,161	1,689,914	13,439,079	507,208	2,015,265	1,587,282	1,220,212	-	32,097,871	
構 築 物	196,739	475,818	98,511	454,776	9,577	62,829	85,008	19,618	-	1,402,879	
工具器具備品	27,924	1,611,045	44,418	6,094,389	157,084	4,702,730	559,655	33,467	-	13,230,717	
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	9,479,683	9,479,683	
そ の 他	114,220	218,003	29,779	5,286,106	1,618	33,790	3,117,724	166,622	1,699,982	10,667,847	
帰属資産	7,845,556	21,579,018	5,316,624	27,510,054	827,516	7,093,073	5,728,574	2,036,517	11,179,666	89,116,603	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。
セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

なお、研究系附属施設の「附属病院収益」は、「重粒子線医学センター」における先進医療が含まれている。

- 法人共通欄の業務収益（財務収益）は受取利息及び有価証券利息、帰属資産（その他）は有価証券及び投資有価証券を計上している。
- 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	生体調節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	9,983	23,890	1,976	98,025	-	33,535	72	9,117	176,601
減価償却費	37,833	794,700	17,005	2,493,873	76,736	431,313	199,294	72,595	4,123,352
損益外減価償却相当額	116,360	1,110,989	87,046	70,138	85,568	316,408	91,754	22,236	1,900,503
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	1,630	-	1,045	2,675
損益外除売却差額相当額	23	0	-	214	-	-	0	-	237
引当外賞与増加見積額	△ 1,904	△ 19,116	△ 2,219	△ 15,820	△ 1,754	△ 778	△ 2,538	49	△ 44,083
引当外退職給付増加見積額	72,105	80,314	26,063	79,924	△ 50,589	2,372	△ 21,057	△ 1,845	187,287

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
学部研究科等	(千円) 782,713	(件) 1,442	現物寄附 187,602千円(350件)を含む。
その他	259,005	382	現物寄附 58,781千円(71件)を含む。
合 計	1,041,718	1,824	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
学部研究科等	110,766	381,694	430,569	61,891	
その他	2,004	82,673	83,505	1,171	
合 計	112,770	464,367	514,074	63,063	

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
学部研究科等	33,281	152,233	133,355	52,159	
その他	9,987	37,076	40,234	6,829	
合 計	43,269	189,309	173,590	58,988	

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘 要
附属病院	608,806	260,189	379,828	489,166	
その他	166	80,508	80,559	115	
合 計	608,972	340,697	460,388	489,281	

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(9,230) 2,769	14	
基盤研究 (B)	(81,139) 24,391	37	
基盤研究 (B) 助成基金分	(650) 195	3	
基盤研究 (B) 一部基金	(66,227) 19,069	29	
基盤研究 (C) 助成基金分	(281,104) 84,290	302	
基盤研究 (S)	(1,300) 390	1	
挑戦的萌芽研究 助成基金分	(59,962) 17,983	60	
若手研究 (A) 一部基金	(31,722) 8,490	8	
若手研究 (B) 助成基金分	(87,222) 25,610	85	
特別推進研究	(50) 15	1	
特別研究促進費	(200) -	1	
研究活動スタート支援	(7,900) 2,370	7	
奨励研究	(3,800) -	7	
特別研究員奨励費	(4,219) 575	4	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(91,950) 27,285	21	
研究成果公開促進費 (データ)	(2,300) -	1	
国際共同研究加速基金	(1,050) 315	2	
がん対策推進総合研究事業	(5,466) 1,549	3	
障害者対策総合研究事業	(5,700) 1,710	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(6,600) 1,320	1	
肝炎等克服政策研究事業	(1,400) -	1	
認知症対策総合研究事業	(600) -	1	
難治性疾患等克服研究事業	(750) -	2	
難治性疾患等政策研究事業	(900) -	5	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(1,100) -	1	
食品の安全確保推進事業	(800) -	1	
厚生労働科学特別研究事業	(100) -	1	
合 計	(753,443) 218,329	600	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,112	
預 金	9,478,571	普通預金
計	9,479,683	

(25)-2 固定負債

国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター 債務負担金	7,076,059	-	956,701	6,119,357 (886,619)	年 1.57%	平成40年9月29日	
計	7,076,059	-	956,701	6,119,357			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	958,295	
医薬品・診療材料等購入代金	1,627,271	
有形固定資産購入代金	1,443,484	
給 与 等	337,375	
支払リース未払金	941,993	
そ の 他	966,857	
計	6,275,278	

(26) 関連公益法人等の概況
 (26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

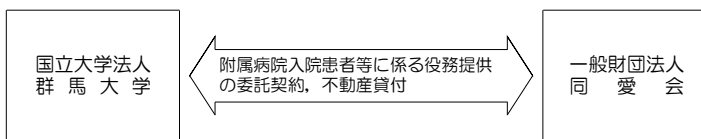
国立大学法人等との関係

国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の氏名 (平成28年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	白倉 賢二	群馬大学名誉教授(前医学部教授)
常務理事	角田 由美子	
理事	大谷 晴美	
監事	鈴木 和浩	現群馬大学大学院医学系研究科教授
//	山口 正	元群馬大学昭和地区事務部長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	2,136,813
	負債の額	913,257
	正味財産の額	1,223,556
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,059,532
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,059,532
	費用 B	2,142,751
	事業費	2,058,664
	管理費	77,814
	その他の費用	6,272
	当期増減額 C=A-B	△ 83,219
	一般正味財産期首残高 D	1,306,775
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,223,556
	事業活動収入	2,058,374
	事業活動支出	1,969,406
	事業活動収支差額	88,968
	投資活動収入	15,646
	投資活動支出	51,927
	投資活動収支差額	△ 36,281
財務活動収入	-	
財務活動支出	64,635	
財務活動収支差額	△ 64,635	
当期収支差額	△ 11,948	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (平成28年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	11,189
	長期未払金	156,754

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,058,374	24,181	1.17%

なお、平成27年度の当法人の発注高は24,096千円である。